

イベント・ドリブン投資における 米国大統領選の影響

“米国新政権は、M&Aに関する規制を緩和し、M&A復活の鍵を開け、長期的なコーポレートイベントの活発化をもたらすだろう。”



Mark McKenna
イベント・ドリブン投資責任者

2024年米国大統領選の結果がもたらす3つの変化

1. M&A規制環境の緩和

米国大統領選の結果は、業界の規制状況に転機が訪れ、米国新政権の政策のもとM&A環境が好転するだろう。これに従い、M&Aの潜在需要が掘り起こされ、取引量が持続的に増加すると予想される。

2. 親ビジネス政権

新政権が提案する法人税減税と規制緩和のアプローチは米国経済の成長を刺激するが、同時に関税やその他の政策が影響をおよぼし、未解決の問題を引き起こす可能性もある。減税と規制緩和の環境下において、企業の経営陣はこのような起こり得る問題を解決するため、スピンオフや分離独立、IPO、クレジット発行など、あらゆるコーポレートイベントを積極的に発表する可能性が高い。

3. CEOの自信の向上

新政権による政策変更は、企業の経営陣すなわちCEO（最高経営責任者）の景気への意識を高め、その結果、経済全体の透明性が高まるだろう。CEOが事業を下支えするマクロ基盤が強化されたと感じれば、より広範で戦略的なコーポレートイベントに焦点を当てることが可能になる。すでに、選挙後から、このようなセンチメントの変化が確認されている。

イベントドリブン投資機会の再来

景気の追い風が強まり、規制の逆風が弱まり、経営陣が再び自信を持つタイミングで、イベント・ドリブンの投資機会は増加する。同時に、これまでボラティリティが高い相場では安定的な投資対象を求めてイベント・ドリブンへ過剰に資金が集中していたが、今後はその状況が落ち着くだろう。

今後、投資案件が増え、市場が安定するにつれてこの過剰な資金集中が解消されることで、より安定した魅力的なリターンの機会が高まり、投資妙味のあるイベント・ドリブン投資の環境が整うだろう。

**M&A規制環境の緩和+ 親ビジネス政権
+ CEOの自信の向上=
M&Aを含むイベントドリブン投資機会の再来**

重要事項

本資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下、「弊社」という。）が、弊社及び弊社が所属するブラックロックのグループ会社（以下、「ブラックロック」という。）の市場・経済環境見通しをもとに情報提供を目的として作成したものです。特定の金融商品取引の勧誘や、投資資産やセクター・アロケーション等の推奨を目的とするものではありません。また、ブラックロック全体、ないし弊社が設定・運用するファンドにおける投資判断と本レポートの見解とは必ずしも一致するものではありません。当資料は、米ドル建資産を中心としたグローバル投資において、主に米ドル建で各資産の評価を行った上で書かれたものです。日本の投資家が円から、外貨建資産に投資を行う場合に受ける為替変動の影響は考慮されていないことにご注意の上、参考情報としてご覧ください。グローバルの投資家向けに作成されており、日本の投資家には当てはまらない内容を含みます。

当資料は、ブラックロック及び弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のもの、または、見通しであり、今後の運用成果等を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、ブラックロック及び弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成時点のものであり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

弊社が投資一任契約または投資信託によりご提供する戦略は、全て、投資元本が保証されておりません。弊社がご提供する戦略毎のリスク、コストについては、投資対象とする金融商品等がそれぞれの戦略によって異なりますので、一律に表示することができません。従いまして実際に弊社戦略の提供を受けられる場合には、それぞれの提供形態に沿ってお客様に交付されます契約締結前交付書面、目論見書、投資信託約款及び商品説明書等をよくお読みいただき、その内容をご確認下さい。

弊社又は弊社のグループ会社が設定・運用するファンドを、投資一任契約に基づき組入れる場合、又は、弊社が金融法人のお客様へ勧誘する場合は、当該ファンドを組み入れたいとする誘因が潜在的にあるという理由から弊社又は弊社のグループ会社とお客様との間に金融商品取引法上の利益相反のおそれがある取引に該当致します。また、ファンドにより弊社又は弊社のグループ会社の自己投資、役職員投資が含まれることがあり、この場合も同様の利益相反の状況が想定されます。弊社は、利益相反のおそれがある旨をこのようにお客様へ開示することが、お客様のご理解・ご判断に資するという点で、適切な対応方法であると考えております。詳細については、弊社ホームページに掲載の利益相反の管理に関する方針をご参照下さい。

なお当資料は、適格機関投資家様、年金基金様、販売会社様のみを対象としています。個人投資家様への配布などはお控え頂きますよう、よろしくお願ひいたします。当資料の内容を複製もしくは第三者に対して開示することはご遠慮ください。

問い合わせ先

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第375号

加入協会／一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ<http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館

BlackRock